

II. 経済指標の解説

(1) 全国の経済概況

◇実質GDPはプラスを維持するも低下傾向

まず内閣府が毎月発表する『月例経済報告』から日本経済の1年間の動きと現在の状況を概観しておこう。

12月の同報告は「景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」との基調判断を示している。後段の「緩やかな回復基調が続いている」は、政府自ら経済政策の有効性を否認するわけにはゆかないため、毎月同口同音であり、その前段部分に政府の景況認識が表れる。「一部に改善の遅れもみられるが」とは、前月の「このところ弱さもみられるが」に比べ、判断を引き上げたことを示す。判断引き上げは実に1年9か月ぶりである。2016年に限っても、3月には「このところ弱さもみられるが」と前月までの「一部に弱さがみられるが」の「一部に」を削減し、5ヶ月ぶりに判断を引き下げると、その判断を11月まで継承していたのである。つまり、12月の基調判断は、一部でない弱さから、弱さを認めず改善の遅れだけ認める表現に2段階引き上げられており、政府が景気回復に自信を持っていることが伺える。

しかし、他方で、政府のGDP発表をみると、必ずしも景気回復が上向いているとは言えない。すなわち、2016年における四半期毎の実質GDPの伸びは、第1四半期から第3四半期まですべてプラスを記録しているものの、その値は0.7、0.5、0.3と徐々に落ちている。第3四半期の0.3は年率換算では1.3%となるが、速報値は2.2%であったのが確定値で引き下げられている。直近が弱含みなのである。個別指標については、これからみていくが、各セクターの寄与度（表のカッコ内数値）をみると、国内需要がプラマイゼロで、専ら財貨・サービスの純輸出が0.3%の伸びに貢献していることがわかる。

◇持ち直す生産

『鉱工業指数』11月分速報をみると、生産、出荷、在庫とも改善し、予測調査も強気である。すなわち、生産は前月比1.5%の上昇、出荷も同0.9%の上昇で、在庫は同1.5%低下している。また、製造工業生産予測調査では12月は前月比2.0%上昇、1月は同2.2%上昇となっている。ちなみに生産について業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械工業、輸送機械工業、電気機械工業等が上昇し、窯業・土石製品工業、プラスチック製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業等が低下している。同速報は「総じてみれ

項目	2015		2016		2016	
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	7-9
国内総生産(GDP)	0.2	-0.4	0.7	0.5	0.3	1.3
〔年率換算〕	(0.8)	(-1.8)	(2.8)	(1.8)	(1.3)	***
国内需要	0.3	-0.5	0.3	0.5	-0.0	-0.0
民間需要	(0.3)	(-0.5)	(0.3)	(0.5)	***	***
民間最終消費支出	0.3	-0.7	0.1	0.9	-0.1	-0.4
家計最終消費支出	0.5	-0.7	0.4	0.2	0.3	1.3
除く持ち家の増減	0.5	-0.8	0.4	0.2	0.3	1.3
民間住宅	0.6	-1.0	0.4	0.2	0.3	1.3
民間企業設備	1.8	-1.2	1.3	3.5	2.6	10.9
民間在庫変動	0.6	0.4	-0.3	1.4	-0.4	-1.4
公的需費	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(0.2)	***	***
政府最終消費支出	0.2	0.0	1.0	-0.6	0.3	1.0
公的固定資本形成	0.4	0.7	1.3	-1.1	0.3	1.2
公的在庫変動	-0.5	-2.8	-0.7	1.6	0.1	0.3
再掲) 総固定資本形成 ※3	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	***	***
再掲) 総固定資本形成 ※3	0.5	-0.5	-0.2	1.7	0.1	0.5
財貨・サービスの純輸出 ※4	(-0.1)	(0.1)	(0.4)	(-0.1)	***	***
財貨・サービスの輸出	2.1	-0.6	0.8	-1.3	1.6	6.5
(控除) 財貨・サービスの輸入	2.5	-0.9	-1.2	-0.9	-0.4	-1.4



ば、生産は持ち直しの動きがみられる」とまとめている。

1年間の推移は、グラフに明らかなように年初の落ち込みから徐々に持ち直してきていることがわかる。

◇経常利益は4四半期ぶりに増加するも設備投資には慎重

1,000万円以上の営利法人等の仮決算計数を取りまとめた『法人企業統計季報』平成28年7～9月期によれば、経常利益は前年同期比11.5%増と4四半期ぶりに増加している。また7～9月としては過去最高となった。非製造業の大幅な伸びが寄与した。金融業・保険業を除く全産業の設備投資は同1.3%減の10兆3521億円で、マイナスは14四半期ぶりとなった。同じく両産業を除いた売上高は328兆2,391億円、同0.1%上昇に止まった。

経常利益に関しては、製造業が12.2%減、5四半期連続のマイナスとなった。円高で輸送用機械（自動車等）の利幅縮小が目立つ。非製造業24.5%増は3四半期ぶりのプラスであった。業種別にみると、製造業では、石油・石炭、情報通信機械、金属製品などで増益、輸送用機械、食料品、生産用機械などで減益となった。非製造業では、サービス業、建設業、情報通信業などで増益。運輸業、郵便業、卸売業、小売業、物品賃貸業などで減益であった。資本金階層別の増加率は、10億円以上の階層は16.3%、1億円～10億円の階層は9.6%、1,000万円～1億円の階層は1.9%となった。

設備投資に関しては、製造業が1.4%減、9四半期ぶりの減少、非製造業が1.3%減、2四半期連続のマイナスであった。業種別にみると（金融業・保険業を除く）、製造業では、輸送用機械、化学、食料品などで増加、情報通信機械、生産用機械、金属製品などで減少した。非製造業では、サービス業、運輸業、郵便業、不動産業などで増加、建設業、情報通信業、物品賃貸業などで減少した。

売上高に関しては、製造業3.4%減は5四半期連続の減収、非製造業0.7%減も4四半期連続で減収であった。業種別にみると、製造業では、食料品、輸送用機械、金属製品などで増収、情報通信機械、鉄鋼、業務用機械などで減収、非製造業では、サービス業、電気業、情報通信業などで増収となったものの、卸売業、小売業、建設業、運輸業、郵便業などで減収となっている。

◇企業の業況判断は堅調も先行き悪化の判断

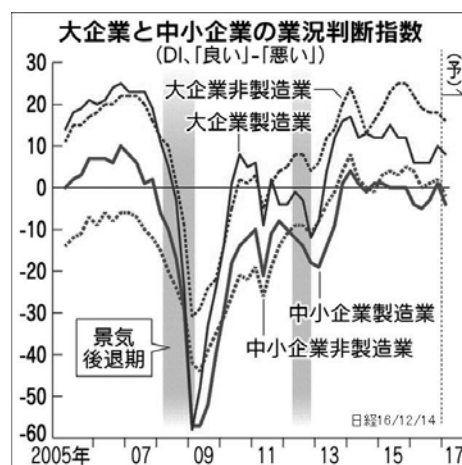
『日銀短観』12月調査から企業の業況認識を見てみよう。企業の景気認識を、景況について「良い」と回答した企業の占める割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた業況判断D. I. は、企業規模計全産業計でみると+7であり、前回9月調査に比し2ポイントの改善に止まった。しかし、大企業製造業に限ると+10、前回比6ポイントの改善、2015年6月調査以来1年半ぶりの改善であった。大企業非製造業の+18は前回と同じ。中小企業も製造業が前回比4ポイント改善の+1、非製造業が1ポイント改善の+2、いずれも2四半期連続の改善だった。ただ、先行きについてはいずれのセクターも現時点より悪化見通しであった。

2016年度計画に関しては、売上高は、ほぼどのセクターも前年度比マイナスであり、しかも前回9月調査時に比しマイナスが拡大している。マイナス修正幅はどちらかと言えば大企業の方が大きい。経常利益は規模計では製造業-14.6、非製造業-3.9であり、大企業は前回よりマイナス幅拡大、中堅企業、中小企業はマイナス幅縮小の修正を行なっている（中小企業製造業は3.9のプラス計画）。設備投資計画は、規模計で製造業+5.6、非製造業が-0.1の計画で、前回比では大企業では若干縮小方

向（-0.4~-1.4）で修正、中堅企業、中小企業はほぼ増大方向で修正された（中堅企業とは資本金規模1億円以上10億円未満）。

大企業製造業の業況判断の押し上げについて、12月15日付けの朝日は「好調な海外経済」を原因に挙げている。すなわち、電機業界は新発売のiPhone 7などの部品需要が増加し、「三菱電機でも電子機器などの加工装置の販売台数が過去最高になる見込み」であること、「北米では自動車販売が好調で、カーナビを生産するクラリオンも販売を伸ばしている」こと、自動車メーカーの想定レートが104円台であったこと、さらにOPECの減産合意が石油元売り大手を、中国経済の回復が素材業界を潤していることなどである。同紙は、大企業非製造業の景況感停滞の原因を消費低迷に求め、「実質賃金の上がり方や社会保障などを考えると、消費にポジティブな環境ではない」との木本茂高島屋社長の発言を紹介している。消費関連業種のD.I.で、「小売」が前回比し4ポイント、「対個人サービス」も3ポイント悪化したことについて、12月14日付の日経は、「賃金上昇の勢いが鈍いなかで家計は財布のヒモを締めたまま。日銀には『小売では秋冬物の販売が良くなかった』（調査統計局）などの声が寄せられた」と解説している。同紙はまた、先行きの景況感が大企業製造業で3期ぶりの悪化、非製造業で9期連続で悪化が見込まれることに関し、「先行きについてはトランプ政権の不透明感を気にする企業が目立った」との同局の声を紹介している。

地域毎の景況はどうか。日銀が3か月おきに発表する地域経済報告「さくらレポート」は、地域別の景況感を2014年1月以来「回復」か「拡大」で表現してきた。1月16日発表の今回では、東海のみ緩やかな「拡大」と認め、他の7地域は緩やかな「回復」認定になっているが、東北、関東甲信越、東海の3地域では、前回、昨年10月より判断を引き上げている。引き上げの理由として、株価下落や夏場の天候不順の影響が薄れたことによる消費好転、また、東北、関東甲信越では、新興国経済の減速の影響緩和による生産好転が挙げられている。



東京商工リサーチ『2016年11月度全国企業倒産状況』によれば、11月度の全国企業倒産（負債額1,000万円以上）は件数693件と、前年同月比2.5%減であり、3か月連続で前年同月を下回った。11月としては1990年以来26年ぶりに700件を下回る低水準となった。要因としては、金融機関による中小企業のリスキ要請対応と、財務内容に改善の兆しがみえる企業への貸出増がある。また、負債総額5,944億8,400万円は、前年同月比319.6%増であり、月次負債が5,000億円を上回ったのは2013年4月以来3年7か月ぶりであるが、これはパナソニックプラズマディスプレイが負債5,000億円という戦後最大の倒産を引き起こし、総額の8割を占めていることによるもので、全体としては負債1億円未満が7割を占めており、小規模倒産が過半であることに変化はない。

◇人手不足感一層募るも、実質賃金は再びマイナスへ

『労働力調査（基本集計）』11月分によれば、就業者数は6,452万人で前年同月比73万人の増加、24か月連続の増加、雇用者数は5,758万人で同82万人増、47か月連続の増加であった。その内訳は、正規の職員・従業員が3,356万人で同56万人増、非正規の職員・従業員が2,034万人で同24万人増である。

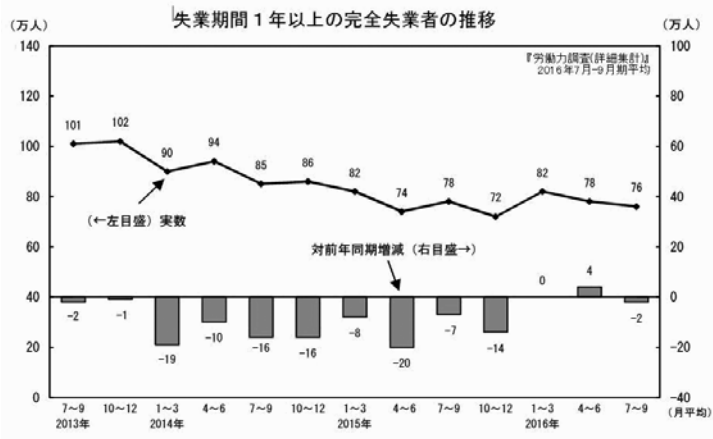
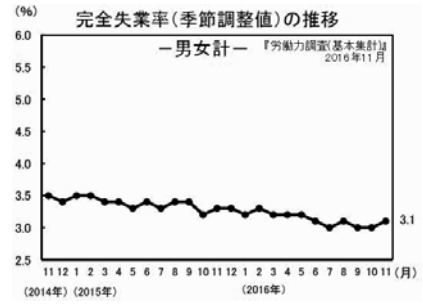
完全失業者数は197万人で同12万人減、78か月連続の減少であった。また、完全失業率（季節調整値）は3.1%で前月比0.1ポイントアップとなった（男3.2%、女2.9%）。

完全失業者を主な求職理由別にみると、勤め先や事業の都合による離職が減り続けている29万人である一方、自己都合離職の数は85万人と月平均して80万人以上100万人未満の状況がここ3年続いて続けている。

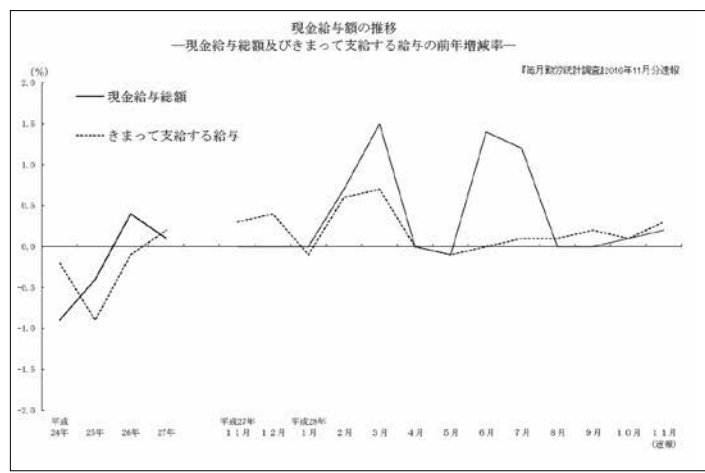
3か月毎の集計『労働力調査（詳細集計）』2016年7-9月により、失業期間別の状況を見ると、完全失業者206万人のうち、約3割62万人が「3か月未満」である一方で、4割弱76万人が「1年以上」である（前年同期比でそれぞれ9万人減、2万人減）。失業期間1年以上の失業者の数は、2010年以降の統計で見れば、年平均数は減り続け、完全失業者に占める割合も2013年より40.6%、39.0%、36.0%と低下かを続けていたものの、2016年は第3四半期までの平均で38.7%と上がっている点、すなわち室豪奢数、率とも下落するなから、長期失業者数の減少が滞っていることには留意が必要であろう。

企業の雇用人員判断を上記日銀短観でみると、「過剰」判断企業数 - 「不足」判断企業数のマイナス数値が人手不足状況を端的に示している。すなわち、
1) 企業規模別でも製造業・非製造業に分けてもいずれも不足と判断されている、2) その不足の度合いは、大企業よりも中堅企業・中小企業で、また製造業より非製造業で大きい、3) 今年3月時点という先行き見通しでは、ほぼいずれのセクターでもマイナス幅（不足感）を若干拡大させている。

次に、賃金について、『毎月勤労統計調査』11月分結果速報をみれば、事業所規模5人以上について、基本給や家族手当などの所定内給与が240,377円で前年同月比0.4%増、残業代などの所定外給与が19,963円で同1.3%減。両者を合わせた「きまって支給する給与」260,340円は同0.3%増であった。さらに、これにボーナスにあたる特別に支払われた給与14,438円（同3.4%減）を加えた現金給与総額は274,778円で同0.2%増であった。現金給与総額のみ実質賃金指数（貨幣賃金を物価上昇率で除した値）は前年同月比0.2%減となった。2016年は1月から10月まで対前年同月比の実質賃金指数は0.0~2.0%増の状況が続いていたので、実に11か月ぶりのマイナスとなった。1月6日付けの朝日夕刊は「11月は野菜の価格高騰の影響で物価



業種	製造業	2016年9月調査		2016年12月調査		「過剰」-「不足」(ポイント)	
		最近	先行き	最近	先行き	変化幅	変化幅
大企業	製造業	-5	-5	-6	-1	-6	0
	非製造業	-19	-20	-19	-20	-20	-1
	全産業	-12	-13	-13	-1	-13	0
中堅企業	製造業	-11	-13	-12	-1	-13	-1
	非製造業	-27	-29	-29	-2	-30	-1
	全産業	-20	-22	-23	-3	-23	0
中小企業	製造業	-9	-14	-14	-5	-17	-3
	非製造業	-27	-33	-31	-4	-35	-4
	全産業	-20	-25	-24	-4	-27	-3
全規模合計	製造業	-8	-12	-12	-4	-13	-1
	非製造業	-25	-29	-29	-4	-30	-1
	全産業	-19	-22	-21	-2	-23	-2



が上がり、実質賃金を押し下げた」と分析している。

昨夏のボーナスの1人あたり平均額は、大企業中心の経団連の調査では、前年比1.46%増の90万5165円であった。増加は4年連続で8年ぶりの90万円を超えるとなった。これには、安倍首相の賃上げ要請に対し、ベアそのものよりもボーナス込みで答えようとした経団連側の意図が関わっている。大企業に限定せず全体でみれば、夏のボーナスは、昨年が前年比マイナスだったのに対して、同2.3%増の365,008円となった。主な産業についてみると、製造業0.5%増、卸売業、小売業4.5%増、医療、福祉3.3%増となった（『毎月勤労統計調査』9月分速報の特別集計）。

◇停滞露わな家計消費

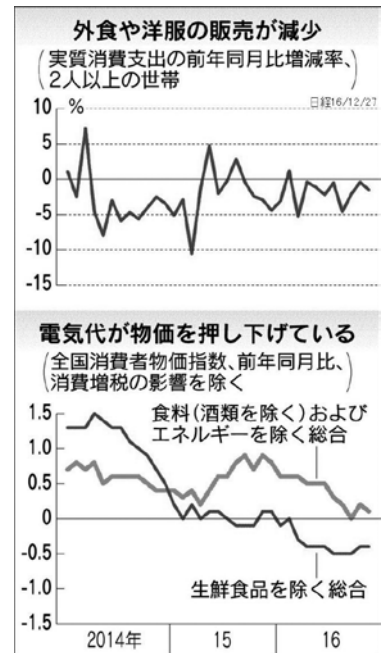
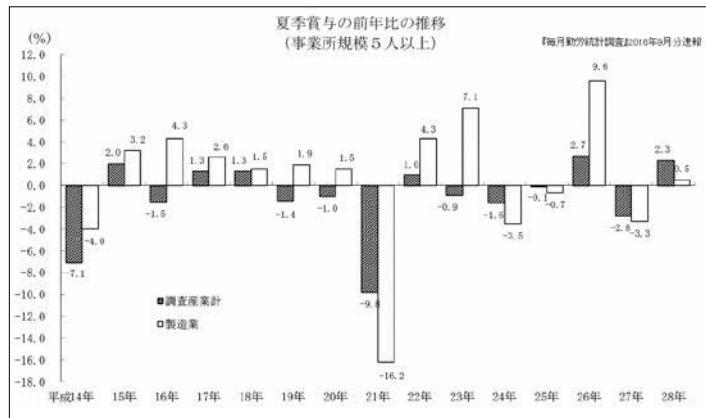
物価指数については、11月の総合指数は平成22年を100として100.4であり、前月と同水準、前年同月比0.5%の上昇であった。食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数（いわゆるコアコア）は同100.5で前月比0.1%下落、前年同月比は0.1%の上昇であった（『消費者物価指数（全国）』11月分）。

他方、11月の2人以上世帯の消費支出は270,848円、前年同月比は実質1.5%の減少、前月比（季節調整値）は名目で0.9%減、実質で0.6%の減であった（『家計調査報告（2人以上世帯）』11月速報）。実質家計支出は対前年同月比で9か月連続の減少、2月が閏年だった点を調整すると、事実上15か月連続のマイナスとなる。12月27日付け朝日夕刊によれば、「野菜や魚介類の価格高騰で消費が控えられたほか、飲酒代など外食も落ち込み、食料が前年同月より3.4%減ったことなどが響いた」。同日付けの日経は、婦人服が前年同月比で25.4%減と大きく落ち込んでいく点について「女性向けを中心に購入単価が下がる傾向にある」との総務省の分析を紹介している。

家計の消費意欲を示す「消費者態度指数」は、11月調査で前月差1.4ポイント低下し40.9、2カ月連続の下落であった。同指数を構成している雇用環境、耐久消費財の買い時判断、暮らし向き、収入の増え方の4つすべてが2か月連続で前月比悪化している（『消費動向調査』11月分）。直近の同調査では4指標ともプラスに転化した。1年から数年のスパンでみると、消費低迷は明らかである。

販売側の統計もみてみよう。『商業動態統計速報』11月分によると、11月の商業販売額は37兆3940億円、前年同月比0.5%の減少となった。これを卸売業、小売業別にみると、卸売業は25兆6830億円、同1.5%の減少、小売業は11兆7110億円、同1.7%の増加となった。

同統計は、後方3か月移動平均の前月比で、個別の業種の状況を



示している。機械器具小売業が3.6%の上昇、織物・衣服・身の回り品小売業が1.1%の上昇、燃料小売業が1.1%の上昇、普通車、小型車などが新型車効果により好調であった自動車小売業0.8%の上昇、飲食料品小売業が0.6%の上昇である。これをもって同統計は「持ち直しの動きがみられる小売業販売」と判断している。

しかし、大型小売店の状況を同統計の時系列データで見れば、10月の百貨店販売額は524,531百万円、前年同月比4.6%減である。前年同月比割れは15年11月から続いている。商品別では飲食料品が2.7%減、身の回り品が同4.3%減に留まっている一方、家庭用電気機械器具が同25.9%減になっている。後者は8-9月がともに11%を超える増であったことの反動であろう。10月のスーパーは1,072,040百万円、前年同月比1.4%増である。商品別では、飲食料品が同2.7%増、家庭用電気機械器具が同2.1%増である一方、家具は同14.0%減、身の回り品が11.1%減になっている。

同じく時系列データによれば、10月のコンビニエンスストアの商品販売額及びサービス売上高は

989,271百万円、前年同月比4.3%の増加となった。商品別にみるとファーストフード及び日配食品が4.2%の増加、加工食品が5.7%の増加、非食品が2.0%の増加となったため、商品販売額は3.9%の増加となった。また、サービス売上高は11.8%の増加であった。

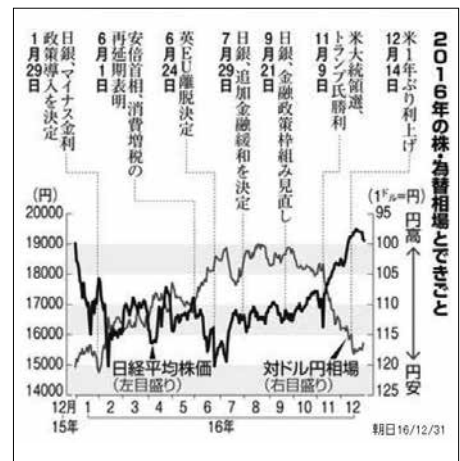
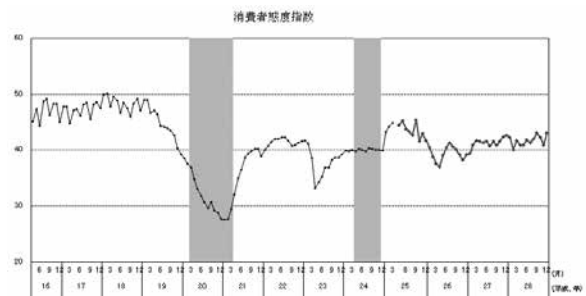
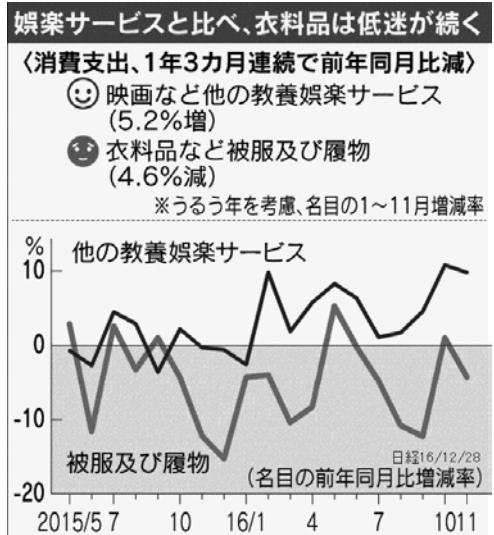
日本百貨店協会が20日発表した2016年の全国百貨店売上高は、既存店ベースで5兆9780億円、前年比2.9%の減となった。6兆円割れは1980年以來36年ぶりである。品目毎の集計では多くの主要品目が、地域別では主要10都市すべてが前年割れという深刻な事態となっている。原因として「中間層の節約志向や訪日外国人需要の日用品シフト」が指摘されている（日経1月21日）。三越伊勢丹グループの首都圏を含む複数店閉店、セブン&アイグループの関西店3店の譲渡など、業界を挙げたりストラが進んでいる。

11月の住宅着工戸数785,051戸で、前年同月比で6.7%増となった（季節調整済年率換算値では93.7万戸、前月比4.2%減）。住宅着工の動向については、前年同月比で5ヶ月連続の増加となっており、利用関係別にみると、前年同月比で持家、貸家は増、分譲住宅は減となった（国交省『住宅着工の動向について』11月分）。

◇株式市場

日経平均に代表される株価指標は、昨年に限らず、円安になれば上がり、円高に戻れば下がるという円相場と負の相関関係を示している。アベノミクスの内容が第1の矢「大胆な量的金融緩和」に偏っているためである。

すなわち、昨年は1月末の日銀マイナス金利政策の採用によ



り、一時的に円安株高に触れたものの、その効果は長続きしなかった。金融機関に融資を迫るマイナス金利は、営業が国内に限られる地銀を中心に金融機関の収益を圧迫する政策であることが判明したからである。その後も、6月末のイギリスEU離脱決定で円が相対的に安定的な通貨として買われると、株価は低迷した。株価が大きく動いたのは11月だ。アメリカ大統領選挙で共和党のトランプ候補が勝利すると、選挙公約の法人税減税、金融規制の緩和、公共事業の大規模展開から既に好況局面にあるアメリカ景気の一層の底上げが、また、FRBの金融緩和策への批判的言動から米利上げ督促が想起され、ドル高円安が一気に進み、輸出産業を中心とした株価の高騰をもたらした。

しかし、暮れの急上昇まで株価の動きは一進一退の膠着状態であった。その原因は、業況D. I. にみられる先行き不安や賃金の伸び鈍化による消費低迷にある。また、1月発足するトランプ政権は、規制緩和や公共事業増発など景気浮揚的側面ばかりではなく、保護貿易志向やイスラム社会や中国との強面的外交という不安定要素も多く抱えている。円安頼みの株価の行方は予断を許さない。

◇サービス収支は赤字拡大しても貿易収支が黒字転換し、黒字を続ける経常収支

冒頭に記した月例経済報告では、月例経済報告では、輸出は持ち直し、輸入はおおむね横ばい、貿易サービス収支は黒字が増加傾向にあると判断している。輸出は、11月の「おおむね横ばいとなっている」を「持ち直しの動きがみられる」と判断を引き上げた。上方修正は9か月ぶりである。地域別にみると、アメリカおよびEU向けがおおむね横ばい、アジア向けが持ち直しの状況にある。

10月の国際収支（速報）によると、「経常収支」は1兆7199億円で前年同月比3181億円増、5か月連続の黒字幅拡大であった。輸出は5兆7479億円（同9.4%減）、輸入は5兆1604億円（同15.9%減）。「中東向けトラックの輸出などが減る一方、原油価格の下落で輸入額が大きく目減りし、差し引きで黒字となった」（朝日12月8日夕刊）。「旅行収支」は1138億円の黒字だった。

気がかりなのは海外企業による日本市場の位置づけ低下である。トランプ新大統領による自動車販売に関する日米不公平発言に乗っかる形で為替操作不正を訴えたフォード社自身は、昨年うちに日本市場からの撤退を決めている。同様に、欧米の化学大手会社に日本企業との資本提携を解消する動きが相次いでいる。例えば、住友化学と家電などに使うポリカーボネート樹脂で提携していた米化学会社トリンセオは、この1月合弁事業を解消する。昨夏には帝人が日本とインドネシアの液晶向けフィルム事業で米デュポンとの合弁を解消し、昭和電工とJXエネルギーとオランダ化学大手ライオンデルバセルとの国内の汎用樹脂合弁事業も解消した。背景には、リーマンショックや東日本大震災を機に顧客である日本企業が海外転出したことの他に「日本市場が成熟し、米欧大手にとっての重要性が落ちていることがある」（日経1月26日付）。

最後に、海外経済についてみると、一昨年、日本経済に暗雲をもたらしていた中国経済は既に持ち直し、日本企業に恩恵をもたらしている。上述のようにスマートフォンの増産が部品供給を供給する日本の電機企業を潤し、小型車減税が日本の自動車メーカーに中国市場の販売記録更新を促している。ちなみに中国の新車販売台数は日本の5倍強、世界2位の米国の1.5倍以上に膨らんでいる。また、昨年未には減税措置の1年延長が発表された。

アメリカ経済は景気回復が続いている。12月の雇用統計では「非農業部門の就業者数（季節調整済み）」は前月に比べて15万6千人増えた。失業率は4.7%であるものの、働きたい人すべてが仕事に就ける「完全雇用」に近づいているとされた。これを承けて、FRBは12月に1年ぶりに利上げに踏み切ったが、同月のFRB会合では、法人税減税や公共事業増発を唱えるトランプの大統領就任に伴い

アメリカ経済が上振れするとの予測の下、年内の利上げは3回に及ぶと予想する委員が多かった。

ヨーロッパに関しては、7-9月期の実質GDPはユーロ圏が前期比年率1.4%増、イギリスが同2.0%増であり、回復基調にある。

また、2016年の訪日外国人数は約2403万9千人、前年比で22%増であった（1月10日閣議後の国交相記者会見）。前年比増は5年連続であり、過去最高を更新したものの、伸び率は前年の47%から鈍化した（日経1月11日）。

（2）山形県の概況

◇年末持ち直しがハッキリした昨年の県内経済

山形県が月末に発行している『山形県経済動向月例報告』も扉ページで基調判断を示している。1年分を並べてみると、2016年は景気回復の歩みが緩やかで、途中さらに落ち込むことはなかったものの、終わりに近づいてようやく回復の足取りがみえてきた、という経過が読み取れる。すなわち、1月「本県経済は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している」「個人消費は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している」「鉱工業生産は、足踏み状態となっている」「雇用は、改善が緩やかに続いている」という基調判断を示すと、この弱含み表現がそっくりそのまま9月報告まで引き継がれていた。ようやく10月になって、個人消費から「一部に弱さがみられるものの」という表現が、また雇用から「緩やかに」という表現が外された。個人消費は「力強さには欠けるものの、持ち直している」となり、雇用は「改善が続いている」となって、12月まで引き継がれている。鉱工業生産の判断が「足踏み状態」から「持ち直しの動きが見られる」に引き上げられたのは歳も押し迫ってからの12月報告である。これを俟って基調判断も「本県経済は、緩やかに持ち直している」に引き上げられた。以上、同景気回復の歩みの遅さに苦しみながら、年の終わりに近づいてようやく回復の動きが明らかになったとされる本県経済は、実際のところどうであろうか。以下、個別指標を見てみよう。

◇改善を示しながら先行き不安な業況判断

生産の動向を鉱工業生産指数（季節調整済み、2010年=100）でみると、最新10月の100.8は、前月比で4.7%の下落、3か月ぶりの下落であり、前年同月比（原指数）103.9は、2.9%の上昇、3か月連続の上昇であった。業種別にみると、電子部品・デバイス工業、家具工業など9業種が前月比で上昇し、はん用・生産用・業界用機械工業、情報通信機械工業など13業種が下落した。（『山形県鉱工業指数』10月速報）。

他方、日銀山形事務所の『山形県企業短期経済観測調査結果』12月調査、いわゆる短観をみると、業況判断D-1は、前回9月調査では製造業-4、非製造業4、全産業計が0であったところ、それぞれ10、2、6改善しいずれも6になった。しかし、今年3月予測はいずれも12月の現況判断より悪化が見込まれて、10ポイント程度低下している。業種別に現況の判断をみると、化学が前回比-25で-25、鉄鋼が+33の67、はん用・生産用・業務用機械が-25で変わらず、建設が+14で7、卸・小売が+25で25、運輸・郵便が-15で-15、電気・ガスが-60で-20であった。

2015年度の経常利益計画は、製造業が前年度比16.3%の増益、非製造業が同11.3%の減益、全産業計で7.6%増益であるが、当初計画に比し製造業は上方修正、非製造業は下方修正となっている。

他方、設備投資計画は、製造業が前年度比45.86%増、非製造業が同2.1%増、全産業では26.1%増であり、いずれの集計でも前回調査より下方修正されている。特に非製造業は15.4%も引き下げられている。

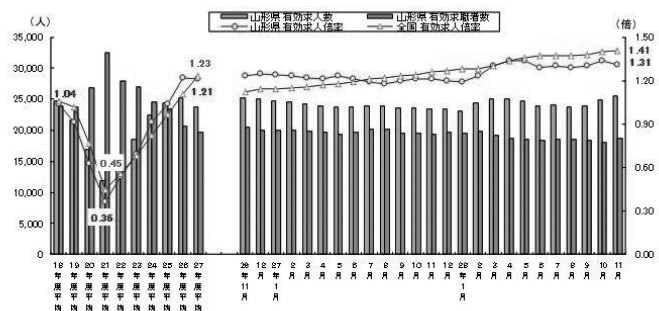
	2015年度	2016年度	修正率
全産業	2.3	7.6	7.0
山形県			
製造業	▲ 4.8	16.3	10.5
非製造業	22.6	▲ 11.3	▲ 1.8
全国・全産業	4.8	▲ 8.2	▲ 0.1

	2015年度	2016年度	修正率
全産業	▲ 9.8	26.1	▲ 7.2
山形県			
製造業	▲ 22.3	45.8	▲ 1.7
非製造業	12.1	2.1	▲ 15.4
全国・全産業	5.0	1.8	0.2

	2016/9月	12月			2017/3月予測		
		a	前回予測	今回調査 b	変化幅 b-a	c	変化幅 c-b
山形県	全産業	▲ 17	▲ 14	▲ 23	▲ 6	▲ 18	5
	製造業	▲ 4	2	▲ 13	▲ 9	▲ 6	7
	非製造業	▲ 29	▲ 29	▲ 33	▲ 4	▲ 29	4

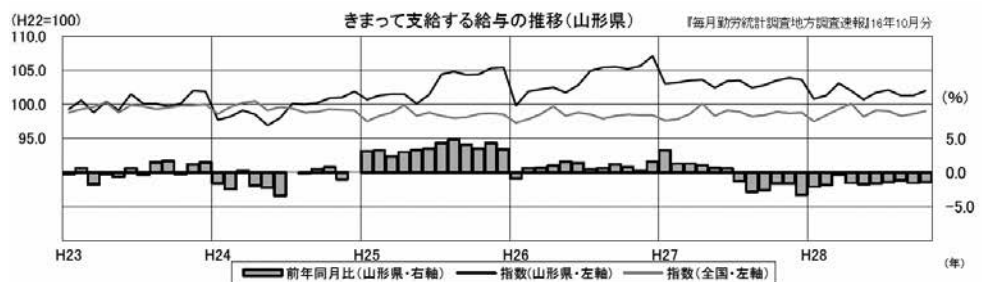
◇人手不足が続くも、きまって支給する給与の減少が続く

11月の新規求人数〔パートタイムを含む全数〕(原数値) 8,153人は前年同月比11.4%増であり、2か月ぶりに増加した。主な産業別にみると、建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、医療、福祉、サービス業等で増加し、宿泊業、飲食サービス業等で減少となった。



正社員に係る新規求人数は3,377人で、

同19.2%増となり、新規求人数に占める割合は41.4%、同2.7ポイント上昇した。新規求人と前月から繰り越された求人



数を併せた有効求人〔季節調整値〕は24,546人で、前月比5.3%の増加、3か月連続で増加となった。

11月の新規求職申込件数〔パートタイムを含む全数〕(原数値) 4,616件は前年同月比2.7%増となり、2か月ぶりに増加となった。有効求職者数〔季節調整値〕は18,776人で、前月比2.2%減、38か月連続で減少となった。

結果として、有効求人倍率〔季節調整値〕は1.31倍となり、前月を0.03ポイント上回った(以上、山形労働局『雇用情勢』2016年11月)。

先の、日銀山形事務所の12月短観は、企業の雇用人員判断を、「過剰」－「不足」回答社数の構成

11月の山形県内の新設住宅着工戸数は515戸で前年同月と同じだった。利用関係別にみると、持ち家（256戸、5.2%減）、貸家（173戸、3.9%減）、分譲住宅（86戸、32.3%増）であった（山形県『平成28年11月新設住宅着工統計について』）。

◇まとめ

以上、全国経済および本県経済に係わる諸指標を追ってみた。両者は生産と消費の方向がちょうど逆であった。しかし、やはり日本経済全体の傾向に着目しよう。すなわち、全国的には、企業部門、新興国、中国経済の持ち直しにより受注が増えており、特に中小企業では人手不足が顕著である。しかし、3か月後の先行きはなお慎重な態度である。他方、家計部門は一年間を通して消費抑制が続いている。

消費抑制は、物価上昇が日銀の目標（インフレ・ターゲット2%）を充たすほど高くなくとも続く一方で、賃金の伸びがさほどでもなかったことに起因している、とみてよい。

安倍首相が賃上げに熱心であることは明らかである。経団連に賃上げを要請する一方で、最賃審議会にも最賃引き上げを求めている。賃上げこそアベノミクスの成果としてアピールしやすい考えているからであろう。

しかし、言うまでもなく、賃上げ要求は労働組合のすることであり、公権力が直接要求することではない。

政府には、なぜ賃上げが進まないのか、企業はなぜ利潤を上げながら国内投資よりも海外投資に熱心なのか、賃上げの障害を分析し、それを取り除くことこそ求められている。

日本企業が日本の国内市場の行方に自信が持てないことが、回収が長期に亘る設備投資が思うように膨らまない原因であろう。

人口減少という長期傾向のなかで、年金生活者の不安と非正規雇用の増大、若年層における非正規雇用比率の上昇を踏まえると、「国内市場の成熟」を名目に、海外投資の促進という傾向が強まることが懸念される。

人手不足という意味での好況も、依然海外経済頼み、あるいは端的に円安頼みの面がある。しかし、為替は、トランプ新大統領が選挙で公約した現在・規制緩和・公共事業増発への期待と、個別企業を名指しした海外投資牽制や貿易黒字国への関税引き上げ等保護主義的発言、さらにイスラム諸国からの入国制限令などによりこの間まぐるしく動いており、大統領に就任したばかりのトランプ氏の言動自体が、最大の不安定要因になっている。

年金を始めとした高齢者の将来不安の払拭、子育て世代の働きながら保育する状況への支援、介護離職の引き留め等、すべて地方における経済環境の改善をもたらすのであり、政府は、減少した人口規模の下でも、国内市場を一定規模に維持するという姿勢を堅持することが重要であろう。そのためには、賃上げは当然として、地方における育児、教育、介護等生活環境、農水産業による国土保全等、地方の将来生活を積極的に提示する必要がある。

安田 均（山形大学人文学部教授）